

i 現敷地・建替え候補地が浸水区域等に指定されていた事例

【参考資料1】

自治体	和歌山県 御坊市	京都府 八幡市	埼玉県 志木市	岩手県 釜石市
外観イメージ				
人口※1				
市町村住基人口	20,873 (R7.6 末)	68,309 (R7.6 末)	76,200 (R6.10.1)	28,363 (R7.7 末)
職員数	251 (臨時・嘱託職員の 48 人を含む) (基本計画)	440 (基本計画)	-	290 (基本計画)
規模※2				
延床面積	7,724.5	11,496.8	12,621.1	8,088.7
建築面積	1,949.6	2,232.2	-	3,087.0
敷地面積	-	25,485.0	9,039.1	11,757.9
階層	地上 6 階/PH	地上 7 階	地上 4 階、地下 1 階	地上 4 階
構造	RC、一部 S (中間免震)	S・RC 造 (柱頭免震)	SRC 造、一部 S 造	SRC 造、一部 PCa 造・S 造
複合機能等	多目的ホール (福祉センターに隣接)	(母子健康センター、休日応急診療所に隣接)	多目的ホール	売店
事業スケジュール				
建替え理由	耐震性の不足、老朽化、維持管理費の増大、狭隘化	耐震性の不足、老朽化、防災拠点としての機能不足	耐震性の不足、老朽化	耐震性の不足、老朽化、庁舎機能の分散、狭隘化、防災拠点としての機能不足
建替地	現地建替	現地建替	現地建替	移転 (旧釜石小学校跡地)
敷地検討	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想の前段階に、市議会の新庁舎建設調査特別委員会、市民懇話会、アンケート調査、の計 3 段階を踏んで現敷地内での建替えを決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画前段階において、現有の市有地を前提に検討した結果、現庁舎敷地が候補となった。 基本計画では、現庁舎敷地での建替え計画を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画において、庁舎耐震化整備方針検討プロジェクトチーム、市民検討会議の意見を踏まえて、4 つの整備方法を検討。 市民説明会、市民アンケート、庁舎建設基本計画検討委員会での意見を踏まえて建設場所を決定。 市庁舎及び市民会館複合化施設建設基本計画検討委員会で整備方法を決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画の前段階に、新市庁舎建設検討委員会からの提言、市議会、総合振興審議会、市政懇談会での意見などを踏まえて、建設場所を決定。
基本計画等	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定 H30.03 基本計画策定 H30.12 基本設計完了 R2.03 実施設計完了 R3.11 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定 H30(2018).3 基本設計完了 H31(2019) 実施設計完了 R2(2020) 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定 H28(2016).10 基本設計完了 H30(2018).3 実施設計完了 H31(2019).2 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画策定 H31(2019).03 基本設計完了 H31(2019).09 実施設計完了 R3(2021).10
合意形成方策	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画についてパブリックコメントを実施。 基本設計についてパブリックコメントを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計中、市民ワークショップを実施。 基本設計中、八幡市新庁舎および敷地環境整備基本設計について意見を募集。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画中、4 つの整備方針などを説明する住民説明会(全 6 回)を開催。 基本設計中、市民ワークショップ(全 4 回)を実施。 基本設計についての住民説明会(全 4 回)を実施。 	-
竣工	R5.10	R4	R4.6	R8.4(予定)
その他				
事業手法	DB (基本設計先行)	DB	従来	-
事業費※3	総工事費：約 50 億円	総事業費：約 80 億円	総事業費：約 67 億円	総事業費：約 80 億
特徴	津波浸水想定区域内となる現位置で建替え。特例で緊急防災・減災事業債が適用。	木津川決壊時には、約 6m の浸水深となる現庁舎敷地での建替えが決定。	大規模水害の場合、最大 5.0m の浸水区域に指定されている現庁舎敷地で建替え。	基本設計完了後に、国と県による巨大地震による津波想定公表が相次ぎ、建設計画の見直しが必要になった。
浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎機能のメインは 2 階以上に設ける。 階高は 1 階を 7.5m、2 階から上層階を 4.2m とする。 道路面から 1 階床レベルを 50cm 上げる。 想定以上の浸水深さに対して腰壁や防潮板で対応。 自家発電設備等の基幹設備は屋上に設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> 1 階は一部ピロティ方式とし、庁舎機能のメインは 2 階以上に設ける。 階高は 1 階を 6.2m、2 階から上層階を 4.0m とする。 非常用発電設備などの主要設備は最上階に設置。 	<ul style="list-style-type: none"> グランドテラスは、記録が残る過去最大の浸水高さよりも高い位置に設ける。 1 階の階高をハザードマップの最大浸水深である 5.0m より高くする。 主要な機械室や電気室は 4 階以上に配置。 	<ul style="list-style-type: none"> 非常用発電設備は浸水の無い車庫棟 2 階に計画。 新敷地を計画地盤高さに対し約 1~2m の盛土によるかさ上げを行った。 一部ピロティ方式とする。
参考資料	御坊市新庁舎建設基本構想、御坊市新庁舎建設基本計画、基本設計、実施設計	八幡市新庁舎整備基本計画、基本設計書	志木市新庁舎建設基本計画、基本設計、実施設計	釜石市新庁舎建設基本計画、基本設計、実施設計、釜石市新市庁舎建設検討委員会結果概要

※1 人口は、R7.8.8 時点で市 HP に公表されている最新の人口を参考値とする。

※2 面積は、実施設計概要が公表されている場合これによるものとする。それ以外は基本設計概要・自治体パンフレット・広報誌・建設企業 HP 等による。延床面積の内訳が公表されている場合、車庫等を除き、複合機能を含めた庁舎部分の面積を記載する。

※3 事業費について、事業範囲 (外構工事費や撤去費、土地調達費等を含むかどうかなど) ・情報元 (基本計画時の概算、竣工時の新聞記事、建設企業 HP など) が様々ではない為、あくまで参考値とする。

i 現敷地・建替え候補地が浸水区域等に指定されていた事例

自治体	鹿児島県 垂水市	宮崎県 門川町
外観イメージ		
人口※1		
市町村住基人口	12,788 (R7.7.1)	17,379 (R2 国勢調査)
職員数	250 (特別職、臨時職員を含む) (基本計画)	144 (基本構想)
規模※2		
延床面積	約 6,000 (基本計画)	5,448.5
建築面積	-	2,007.9
敷地面積	約 16,112	14,543.0
階層	-	地上 4 階
構造	(柱頭免震)	SRC、一部 S (免震)
複合機能等	-	多目的室
事業スケジュール		
建替え理由	耐震性の不足、老朽化、防災拠点としての機能不足 狭隘化	耐震性の脆弱性、老朽化、維持管理費の増大、 防災拠点としての機能不足
建替地	移転 (旧フェリー駐車場用地)	移転 (高台)
敷地検討	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想において、3つの候補地を抽出。 基本計画において、庁内検討委員会、庁舎建設検討委員会で評価し、建設場所を決定。これらの評価結果をパブリックコメントに公表し、パブリックコメントの結果を踏まえて、建設場所を確定。 住民投票で建設候補地について反対票が賛成票を上回ったことを受けて計画が見直し。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想において、3つの候補地を比較・評価。新庁舎建設町民審議会からの提言、新庁舎建設検討委員会の意見、町民アンケート調査結果、住民説明会及びパブリックコメントでの意見、などを総合的に判断して基本構想にて建設場所を決定。
基本計画等	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定 H29(2017).11 基本計画策定 H30(2018).03 実施設計完了 R2(2020).03 	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定 H29.07 基本計画策定 H30.02 基本設計完了 H30.09 実施設計完了 H31.03
合意形成方策	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画についての住民説明会 (全 5 回) を実施。 基本計画中、市民ワークショップ (全 3 回) を実施。 基本計画についてパブリックコメントを実施。 実施設計が終わる頃、庁舎移転に関する住民投票を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 門川町公共施設等総合管理計画策定に係る町民アンケート回答を踏まえて基本構想を作成。
竣工	計画見直し中	R3.03
その他		
事業手法	従来	従来
事業費※3	総事業費：約 43 億円	総事業費：約 30 億円
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水想定区域に指定されている海沿いの敷地に新庁舎を建設する計画について、反対票が賛成票を上回り計画が見直しになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水想定区域から津波被害を受けない高台へ移転。 基本計画では緊急防災・減災事業債の利用を想定。
浸水対策	<ul style="list-style-type: none"> 免震装置を 2 階床部分に設ける。 庁舎機能のメインは 2 階以上に設ける。 周辺地盤はかさ上げを行い、敷地の地盤面を海拔 3.1m、2 階床高は海拔 7.7mの高さとした。 	<ul style="list-style-type: none"> サーバー室や電気室、書庫などの重要諸室を上階に配置。
参考資料	垂水市新庁舎建設基本構想、垂水市新庁舎建設基本計画	市パンフレット、門川町新庁舎建設基本構想 (案)、住民説明会資料、基本設計説明書

※1 人口は、R7.8.8 時点で市町 HP に公表されている最新の人口を参考値とする。

※2 面積は、実施設計概要が公表されている場合これによるものとする。それ以外には基本設計概要・自治体パンフレット・広報誌・建設企業 HP 等による。延床面積の内訳が公表されている場合、車庫等を除き、複合機能を含めた庁舎部分の面積を記載する。

※3 事業費について、事業範囲 (外構工事費や撤去費、土地調達費等を含むかどうかなど) ・情報元 (基本計画時の概算、竣工時の新聞記事、建設企業 HP など) が一様ではない為、あくまで参考値とする。

ii 複合化の事例

自治体	滋賀県 米原市	岩手県 宮古市	北海道 北広島市	徳島県 阿南市
外観イメージ				
基本方針等	<p>○整備理念 (1)未来につながる、豊かな市民力を活かす開かれた庁舎 <基本機能> ① 市民協働機能 ② 市民交流、にぎわいの生まれる場の提供 ③ 市民に開かれた議会の実現 ④ 情報の集積・適切な発信のための環境整備 (2)市民の安全、安心な暮らしを支える庁舎 (3)誰もが使いやすく、人にやさしい快適な庁舎 (4)未来にわたり親しまれ、効率的で人や社会と共に成長する庁舎 (5)まいばらの自然環境の創造、保全を推進する庁舎</p>	<p>○基本方針 「安全で市民が快適に利用できる拠点施設を目指して」 「市民が主役となるまち」の防災・市民サービス・賑わいの拠点となる施設づくり <基本機能> ①市民交流センター ②市本庁舎 ③宮古保健センター</p>	<p>○基本的な考え方 (1)市民が親しみ、利用しやすい庁舎 (2)社会情勢の変化に対応できる、長寿命で柔軟性の高い庁舎 (3)市民の安心・安全な暮らしを支える拠点となる庁舎 (4)省エネルギー対策、環境に配慮した庁舎 (5)市民の交流が広がる庁舎 <基本機能> ①保健センター機能 ②地域子育て支援センター機能。 ③中央会館機能</p>	<p>○設計の基本方針 ・充実した市民サービスを可能とするワンストップサービス庁舎 ・すべての人にやさしい庁舎 ・市民開放の在り方をかたちにした庁舎 ・地震や水害に対して安全・安心な庁舎 ・地球環境に対してやさしい庁舎 ・フレキシビリティ（柔軟性）が高く、維持管理が容易な庁舎</p>
人口※1				
市町村住基人口	36,686 (R7.8.1)	44,905 (R7.8.1)	56,272 (R7.7.31)	67,221 (R7.7.31)
職員数	390 (基本計画)	439 (基本計画)	400 (新庁舎建設の検討結果報告書)	-
規模※2				
延床面積	9,107.0	14,068.4	10,758.0	20,691.0
建築面積	2,506.0	4,842.3	-	4,886.0
敷地面積	8652.5	15,589.9	-	8,751.0
階層	地上5階	(庁舎)地上6階、(付属棟)地上2階	地上5階、地下1階	地上7階、地下1階
構造	S造	S造	S造	地上S造・地下RC造(免震)
複合機能等	多目的ホール、市民活動スペース、観光案内所、米原市商工会、キッズスペース、売店	市民交流センター(会議室、まちの情報プラザ、多目的ホール、創作スタジオ、運動スタジオ、音楽スタジオ、FMスタジオ、カフェ)、保健センター	多目的室、保健センター、地域子育て支援センター、カフェ	多目的スペース、図書館カウンター
事業スケジュール				
建替え理由	老朽化、耐震性の不足、庁舎機能の分散	耐震性の不足、老朽化、東日本大震災で被害	耐震性の不足、老朽化、庁舎機能の分散	老朽化、防災拠点としての機能不足
建替地	移転(駅前)	移転(駅前)	現地建替	現地建替
敷地検討	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想で5つの候補地を比較・検討し決定。 建設場所の議決はH28.06。 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の際に、市役所や保健センターなどが津波の被害を受けたため、津波浸水被害のない駅前に建替えを決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想で4つの候補地を比較・検討し、募集した市民意見を踏まえて建設場所を現庁舎敷地に決定。 	<ul style="list-style-type: none"> 立地利便性から、南海トラフ巨大地震の浸水想定区域内となる現位置で建替え。
基本計画等	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想策定 H27(2015).06 基本構想改定 H28(2016).05、H28(2016).06 基本計画策定 H29(2017).06 	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計完了 H27(2015).12 実施設計完了 H28(2016).09 	(公表なし)	<ul style="list-style-type: none"> 基本構想完了 H20(2008) 基本計画完了 H21(2009) 基本設計完了 H22(2010) 実施設計完了 H23(2011)
合意形成方策	<ul style="list-style-type: none"> 基本計画中、市民ワークショップ(全2回)を実施。 基本計画中、障がい者団体との意見交換会を実施。 職員ワーキング(施設環境部会、周辺環境部会、市民自治センター部会)の設置。 	<ul style="list-style-type: none"> 新庁舎計画中、新庁舎のあり方、現庁舎の跡地活用、中心市街地の活性化のアイデアなどを話し合う市民ワークショップを実施。 	-	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計についてパブリックコメントを実施。
竣工	R3.03	H30.7	H29.4	H27
その他				
事業手法	-	DB	-	-
事業費※3	総事業費：約50億円	総事業費：約110億	総事業費：約60億	総事業費：約62億
特徴	<ul style="list-style-type: none"> 観光案内所、米原市商工会と複合化。 米原駅と2階の連絡通路で接続。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センターを集約、市民交流センターを複合化。 宮古駅の駅前広場と連絡通路で接続。 復興交付金・災害復旧費などを財源とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 保健センター、地域子育て支援センター、中央会館機能を集約・複合化。 	<ul style="list-style-type: none"> 2階に常設の図書館カウンターを設置(予約本の受け取りや返却を行う)。
参考資料	米原市庁舎等整備基本構想、米原市庁舎等整備基本計画、基本設計	宮古市中心市街地拠点施設整備事業(案)、基本設計、実施設計	北広島市新庁舎建設基本計画(案)概要版、北広島市新庁舎建設基本計画、新庁舎建設の検討結果報告書	広報あなん平成23年(2011年)6月1日

※1 人口は、R7.8.8時点で市HPに公表されている最新の人口を参考値とする。

※2 面積は、実施設計概要が公表されている場合これによるものとする。それ以外は基本設計概要・自治体パンフレット・広報誌・建設企業HP等による。延床面積の内訳が公表されている場合、車庫等を除き、複合機能を含めた庁舎部分の面積を記載する。

※3 事業費について、事業範囲(外構工事費や撤去費、土地調達費等を含むかどうかなど)・情報元(基本計画時の概算、竣工時の新聞記事、建設企業HPなど)が一律ではない為、あくまで参考値とする。